

I 宮城県の木材需給とその動向

本資料は、宮城県が実施している「木材需給動態調査」及び農林水産省が発刊する「木材需給報告書」に基づき、平成22年までの木材需給実績と住宅着工実績について、年次により取りまとめたものです。

本県の木材産業の現状を御理解いただく一助として、本資料を御活用くださるようお願いいたします。

(注) 平成12年まで「木材需給報告書」に含まれていた「パルプ用」「その他用」の項目については、経済産業省生産動態調査の廃止に伴い、平成13年より含まれていない。このため、平成13年以降の「パルプ用」については、林業振興課調べによる数量を()書きで記載している。

1. 概況

(1) 素材生産

県内の素材生産量は平成3年以降500千 m³を割り込んで減少傾向にあり、平成14年には370千 m³まで落ち込んだ。

しかし、平成15年から増加に転じ、平成17年には502千 m³と15年ぶりに500千 m³台を回復し、平成20年までは590千 m³と6年連続で増加となったが、平成21年以降は住宅着工数の減少や合板工場減産などにより各用途とも減少に転じている。

生産量の用途別割合は、住宅資材等の製材用32%、チップ用は30%、そして合板用が38%と最多になっている。

表1 素材生産量の推移

単位：千 m³

年次	総数	内訳		用途別			
		県内消費量	県外移出量	製材	チップ	合板	(パルプ)
H14	(426) 370	(387) 331		217	124	29	(56)
H15	(418) 383	(377) 342	41	215	124	44	(35)
H16	(462) 440	(415) 393	47	224	128	88	(22)
H17	(527) 502	(485) 460	42	205	134	163	(25)
H18	(589) 562	(530) 503	59	229	134	199	(27)
H19	(613) 586	(571) 544	42	210	134	242	(27)
H20	(615) 590	(581) 556	34	185	185	220	(25)
H21	(514) 494	(485) 465	29	170	149	175	(20)
H22	(491) 471	(464) 444	27	151	139	181	(20)

注：()書きはパルプ用の生産量を加えた値であり、木材需給動態調査（林業振興課調べ）による数量である。

(2) 木材(素材)需給動向

①素材の需要

平成元年に2,020千 m³と過去最高となった後は景気低迷により住宅着工が減少し、平成5年には1,676千 m³まで落ち込んだが、平成6年から増加に転じ、平成8年に消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景として1,868千 m³まで増加した。平成9年は前年の反動により1,675千 m³(対前年比89.7%)と大幅な減少となり、平成10年も1,403千 m³(対前年比83.8%)と前年をさらに下まわり大幅に落ち込んだ。平成11年からは合板用が対前年比126.5%と大幅に増加した結果、全体でも1,590千 m³(対前年比113.3%)と増加したが、平成12年以降は増減を繰り返し、ここ数年は減少が続き、住宅着工数の減少等で1,000千 m³を下回る素材需用となっている。

需要部門別に見ると、「製材用」が195千 m³(対前年比93%)、「合板用」が597千 m³(同110%)、「チップ用」が158千 m³(同93%)であり、その構成割合は「製材用」20%、「合板用」62%、「チップ用」18%であり、合板用の割合が高くなっている。

②素材の供給

国産材は、昭和61年以降500千 m³台で推移したが、平成7年から木材価格低迷等による素材の生産意欲減退から漸減を続け、平成14、15年は400千 m³台を割り込んだ。しかし、平成16年からは増加に転じ平成20年は881千 m³(対前年比124.8%)と、昭和48年以降初めて800千 m³を上回った。平成22年は801千 m³とやや減少しつつも、国産材率は84%と、近年その割合を高めている。

また、外材は、昭和60年以降1,000千 m³台を越える水準で推移していたが、平成10年は、木材需要の減少による輸入量の落ち込みなどから、963千 m³(対前年比80.9%)と減少した。平成11年以降1,000千 m³台前後で推移していたが、平成20年は308千 m³、平成22年も149千 m³と減少傾向にある。なお、平成22年の素材の外材割合は16%である。

表2 県内素材の需要量・供給量総括表

(単位:千 m³)

年次	需 要 量					供 給 量				
	総 数	製材用	合板用	チップ用	パルプ用	総 数	国 産 材			外 材
							計	自県材	他県材	
	(1,580)					(1,580)	(507)	(387)	(120)	(1,073)
H14	1,465	332	979	154	(115)	1,465	392	331	61	1,073
	(1,483)					(1,483)	(458)	(377)	(81)	(997)
H15	1,408	324	943	141	(75)	1,408	383	342	41	997
	(1,665)					(1,665)	(544)	(415)	(129)	(1,121)
H16	1,591	321	1,110	160	(74)	1,591	470	393	77	1,121
	(1,451)					(1,451)	(619)	(485)	(134)	(832)
H17	1,372	269	928	175	(79)	1,372	540	460	80	832
	(1,601)					(1,601)	(715)	(530)	(185)	(886)
H18	1,524	271	1,080	173	(77)	1,524	638	503	135	886
	(1,467)					(1,467)	(779)	(571)	(208)	(688)
H19	1,394	258	954	182	(73)	1,394	706	544	162	688
	(1,258)					(1,258)	(950)	(581)	(369)	(308)
H20	1,189	234	754	201	(69)	1,189	881	556	325	308
	(982)					(982)	(874)	(485)	(389)	(108)
H21	922	209	544	169	(60)	922	814	465	349	108
	(1,008)					(1,008)	(859)	(464)	(395)	(149)
H22	950	195	597	158	(58)	950	801	444	357	149
	(103.0)	(93.3)	(109.7)	93.5	(96.7)	(103.0)	(93.3)	(95.5)	(102.3)	(36.5)

注1: () 書きは、パルプ用の需要(供給)量を加えた値であり、木材需給動態調査(林業振興課調べ)による数量である。注2: H22下段の()書きは、対前年比(%)である。

(3) 住宅建設の動向

県内の住宅着工は昭和62年以降、政府の内需拡大策により20千戸台後半～30千戸台で推移していたが、平成10年以降、20千戸台前半の着工戸数となり、景気回復の兆しが見られない等の理由から減少が続き、平成15年には一旦18千戸台になった。しかし、平成16年からは増加に転じ、平成18年は貸家及び分譲住宅の着工が増加し、平成18年には22,742戸まで回復した。その後、平成19年は建築基準法の改正等により2万戸を割り込み、平成20年後半から世界的な景気減速があり15,375戸(対前年比79.0%)、平成21年は11,495戸(対前年比74.8%)と減少した。平成22年は微増し12,714戸(対前年比10.6%増)となっている。

新設住宅着工に占める木造住宅の割合は、近年、建築工法の多様化、マンション・アパート等の集合住宅の着工増などから減少傾向にあったが、平成22年はこれらの非木造着工数も減少したことから、67.6%とその比率は高まっている。

表3 利用関係別新設住宅着工戸数総括表

(単位：戸)

年次	総数		利用関係別							
			持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造	木造	
H14	20,776	9,982	6,744	5,812	10,152	3,043	143	46	3,737	1,081
H15	18,677	10,125	7,025	6,023	8,159	2,855	78	46	3,415	1,201
H16	19,382	10,824	6,969	5,925	8,568	3,218	304	76	3,541	1,605
H17	21,171	11,106	6,409	5,504	10,651	3,947	120	49	3,991	1,606
H18	22,742	10,785	6,245	5,409	12,384	3,622	113	61	4,000	1,693
H19	19,471	9,896	5,561	4,729	9,020	3,440	134	32	4,756	1,695
H20	15,375	9,168	5,409	4,689	6,061	2,899	55	3	3,850	1,577
H21	11,495	7,650	4,689	4,023	4,962	2,505	69	29	1,755	1,093
H22	12,714	8,599	5,487	4,681	4,645	2,365	108	10	2,474	1,543
	(110.6)	(112.4)	(117.0)	(116.4)	(93.6)	(94.4)	(156.5)	(34.5)	(139.4)	(141.2)

注1：H22下段の()書きは、対前年比(%)である。

2. 木材価格の概況

木材価格は、景気や外材の動向に左右され、不安定な動きを示してきた。平成5年以降は下落が続き低価格で推移していたが、平成8年に入りやや回復の兆しが見え始め、8年後半から9年にかけて全面高となった。それ以降は新設住宅着工戸数の減少等により再び価格の下落が進んだ。近年は、外材の高騰等に伴い国産材需要が高まっているものの、素材・製品ともに価格上昇は見られず低迷～横ばい状態である。

表4 木材価格総括表

(単位：円/m³)

	製材用素材(工場着購入価格)			木材製品	
	スギ小丸太 径8~13cm 長3.65~4.0m	スギ中丸太 径14~22cm 長3.65~4.0m	米ツガ丸太 径30cm上 長6.0m上	スギ正角 厚10.5cm 幅10.5cm 長3.0m	スギ小幅板 厚1.5cm 幅9.0cm 長3.65m
H12	19,700	20,900	23,600	49,500	44,300
H13	18,600	20,200	23,000	49,500	44,300
H14	16,900	18,600	21,900	48,000	40,100
H15	15,500	17,300	21,200	47,000	41,800
H16	14,400	16,200	22,100	47,000	41,000
H17	13,600	15,500	21,700	42,000	41,000
H18	12,500	13,600	21,200	42,000	40,000
H19	12,900	12,700	27,200	42,500	41,000
H20	11,800	12,300	27,300	42,000	40,000
H21	10,900	11,800	23,500	40,300	40,000
H22	11,100	11,700	24,200	40,000	40,000

参考：ここで扱う木材の需給量とは、原木の形で県内の製材工場(製材用)、合板工場(合板用)、チップ工場(チップ用)、パルプ・製紙工場(パルプ用)の各部分に原材料として入荷した木材の量のことをいう。したがって、県外や海外から原木以外の形で本県に入荷される木材加工品(チップ、合板、製材品など)は木材の需給には含めていない。また、薪炭材及びしいたけ原木は含まない。